

Title	日本生産性本部生産性研究所編 消費革命とレジア産業
Sub Title	
Author	佐藤, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.6 (1961. 6) ,p.515(79)-
JaLC DOI	10.14991/001.19610601-0079
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610601-0079

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

くめいな、そして、ある場合には、いままでに試みられなかったような方法による分析である。……資料は、できるかぎり国連の統計によることにした。信頼できる資料、しかも統一性のある資料の忠実な分析こそ、本書の生命ともいえよう」との表現に、本書に関するすべてがつきまわっているといつてよからう。序章を含めて九章に掲げられた三二五にものぼる貴重な図表を資料として、著者とともに、読者それぞれが実証的研究を行ない、世界貿易の動向把握に努めることが、本書の最もふさわしい利用法であろうと思う。

本書の大体の構成をのべると、序章では、描かれた戦後の世界貿易の理想図 (IMF・IBRD・ITO・GATT等) が、グローバルな意味での、自由・多角・無差別の貿易と決済の実現を目指しながら、結局は、アメリカによるアメリカのための政策にすぎず、世界経済の構造的変化に適合しえずして、現実の世界貿易は、別の方向に発展せざるをえなかつたとの問題提起が行われている。この現実の発展過程が、つづく八章で詳細に分析

される。すなわち、戦後における世界貿易の基礎たる経済構造の変化は、(一) 単一世界市場の崩壊による資本主義市場の狭隘化、(二) 植民地の独立による先進資本主義国の経済的支配力の低下、(三) 資本主義諸国間の不均等発展の激化の三つに要約され、とくに(一)に

また最後の二章では、社会主義世界貿易・東西貿易(これら二つの貿易の世界貿易に占める比率の増大は注目されてよい)との対比から、資本主義世界貿易発展の特徴がより明確に浮彫されている。

よって、先進資本主義諸国は自国の経済発展のために輸出増加に狂奔する結果として、(二)の不均等発展をまねくことになる。したがって(三)に焦点を合わせて分析がなされている。不均等発展は、先進資本主義諸国間(アメリカの圧倒的経済的優位(ドル不足))と先進国・後進国間とに大別されるが、後者にウエイトがおかれ、第一次大戦後の世界貿易の発展との比較、第二次大戦後の五〇年を境としての回復過程と発展過程との概観、地域構造・商品構造の変化の検討から、工業製品と第一次産品の生産・貿易における不均等発展、その結果としての先進国(工業国)・後進国(非工業国)間貿易の不均等発展の一層の激化が実証されている。さらにその現状・その直接の原因・根底にあるものがくわしく論究され、

戦後の世界経済の不均衡を集中的にあらわす現象であるドル不足問題について、最近ではこの解消論が一般的見解となっており、著者自身は、アメリカの国際収支の分析からドル不足解消せずとの主張を別の論文でなされているが、本書では、この面での分析が充分でない点に不満があり、それと関連して、五八年を境としての世界経済と貿易の構造的変

動を如何にとらえるべきかの大きな問題が残されている。また貿易面のみでなく国際収支の構成項目のすべてについての説明がなされる必要があるように考えられる。この意味で次の著作として予定される『世界貿易の潮流―世界貿易発展の根底にあるもの』の成果に期待が寄せられる。なお図表にかんする目次なり索引なりがあれば、本書利用の有効性が一層大きかったであろう。(有斐閣・A5・三四六頁・六八〇円) ー 深海博明

日本生産性本部生産性研究所編 『消費革命とレジア産業』

日本経済は「もはや戦後ではない」時代を通過して花ひらくレジア時代をむかえようとしている。日本経済の成長率は毎年予想をはるかに上廻る高さを示し、従来日本の所得水準は低いから、このような品物はあまり普及されないであろうといわれたもの、すなわち、テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫、自家用車

新刊紹介

等は生産が追いつかない程の需要を示したのである。そして次に人々の関心は必然的に余暇をいかにすこすかに向けられている。経済の発展段階的にみても、第一次産業から第二次産業、第二次産業から第三次産業へとその比率が高まるのは当然であり、その意味でも今後レジア産業に対しては多くの注目を集めることであろう。しかし今日迄第一次・第二次産業の実態・分析は比較的多くの書物が発行されているのに対して、第三次・或はレジア産業についてはそのとりあつかいが少ないように思われる。本書は日本生産性本部・生産性研究所の「第三次産業部門研究会」の報告書であり、論文集的であるが、各方面からこの問題を取りあげている。目次をあげると、序説―技術革新と大衆高度消費時代。第一章、消費革命とは―その歴史的意義について。第二章、レジア消費―その沿革と意義。第三章、レジア消費とその経済的評価。第四章、都市におけるレジア産業の実態。第五章、消費革命と産業構造の変化。第六章、消費革命と流通機構の変化、となつてゐる。主として

アメリカにおける資料と実態が述べられ、それに対応する日本の資料ができるかぎりあげられている。総合的な面と家計調査資料による面と両方から述べられているが、その一端を示せば、昭和二八年から三三年迄の六年間にピアノは約二倍に、オルガンは三倍強、ハモニカは二倍弱の出荷台数を示し、パイオリンは後半の四年間で横ばいとなっている。競馬の売上は二九―三三年で約五割、競輪は二八―三三年で三割弱、モーターボートレースは二八―三三年で二倍強、オートレースは二八―三三年で約三倍半、ゴルフは三〇―三二年で約二・三倍の売上増となつており、特にゴルフの伸びが非常に大きい。その他労働時間の問題や各都市の実態調査による類型分類等も取り上げられている。日本経済の実態を認識する上にも又レジア産業の成長性を知らる上にも一見をすすめたい。(東洋経済新報社・B6・二四二頁・三四〇円)

ー 佐藤 保一